

受益者の皆様へ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「次世代AI株式戦略ファンド」は、このたび、第2期の決算を行いました。

当ファンドは、投資信託証券への投資を通じて、主として日本を含む世界各国の取引所に上場している次世代AI関連企業の株式（これに準ずるものを含みます。）に投資し、投資信託財産の成長を目指して運用を行いました。

ここに、当作成対象期間の運用経過等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

次世代AI株式戦略ファンド

追加型投信／内外／株式

作成対象期間：2025年11月11日～2026年5月11日

交付運用報告書

第2期(決算日2026年5月11日)

第2期末(2026年5月11日)	
基準価額	14,276円
純資産総額	82,351百万円
第2期	
騰落率	17.7%
分配金(税引前)合計	0円

(注) 騰落率は分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

○当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、SBI岡三アセットマネジメントのホームページにて閲覧・ダウンロードいただけます。

○運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

＜運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法＞
ホームページのファンド情報から当ファンドのファンド名称を検索することにより、運用報告書(全体版)を閲覧およびダウンロードすることができます。

SBI 岡三アセットマネジメント

〒104-0031 東京都中央区京橋2-2-1

ホームページ <https://www.sbiokasan-am.co.jp>

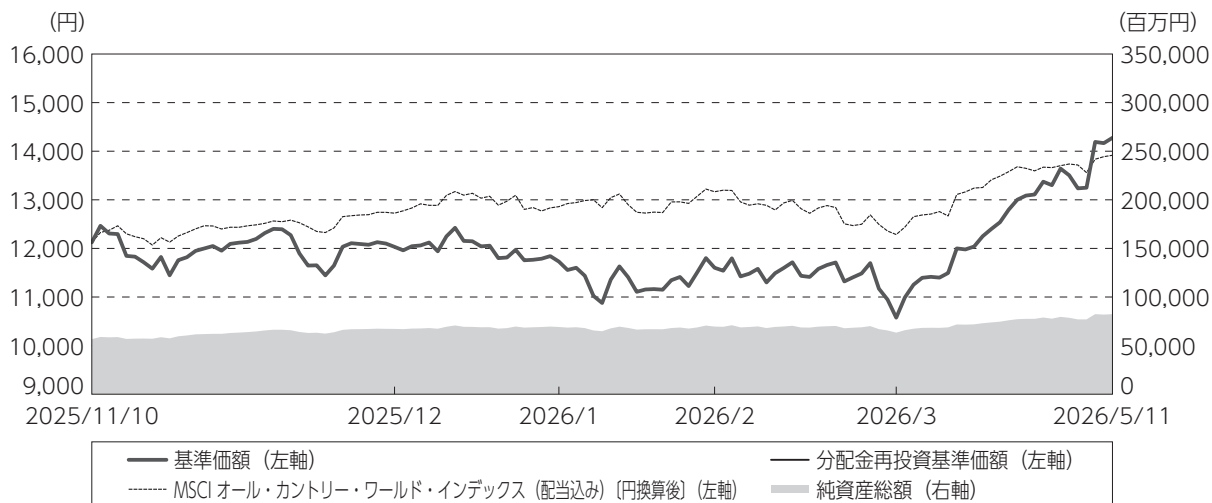
■口座残高など、お客さまのお取引内容についてのお問い合わせ
お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ
03-3516-1300 (受付時間：営業日の9:00～17:00)

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2025年11月11日～2026年5月11日)



期 首：12,125円

期 末：14,276円 (既払分配金(税引前)：0円)

騰落率： 17.7% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 参考指数は、MSCI オール・カン트리・ワールド・インデックス(配当込み)(円換算後)です。参考指数は、当該日前営業日の現地終値に為替レート(対顧客電信売買相場の当日(東京)の仲値)を乗じて当社が算出しております。なお、参考指数は投資対象資産の市場動向を説明する指数として記載しているものです。詳細につきましては、後掲の＜当ファンドの参考指数について＞をご覧ください。(以下同じ。)
- (注) 分配金再投資基準価額および参考指数は、期首(2025年11月10日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の変動要因

当ファンドの主要投資対象である「BNPパリバ・次世代AI関連株式ファンド(為替ヘッジなし)(適格機関投資家専用)」における主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

(主なプラス要因)

- 個別銘柄では、米国のルメンタム・ホールディングスやピアビ・ソリューションズ、韓国のSKハイニックスなどの株価が上昇したことが、主なプラス要因となりました。
- 為替市場において、米ドルなどが対円で上昇したことが、主なプラス要因となりました。

(主なマイナス要因)

- ・個別銘柄では、米国のパランティア・テクノロジーズやロブロックス、中国のアリババグループ・ホールディングなどの株価が下落したことが、主なマイナス要因となりました。

※当ファンドの投資対象とする投資信託証券のファンド名称が変更となりました。詳細につきましては、後述の「お知らせ」をご覧ください。

1 万口当たりの費用明細

(2025年11月11日～2026年5月11日)

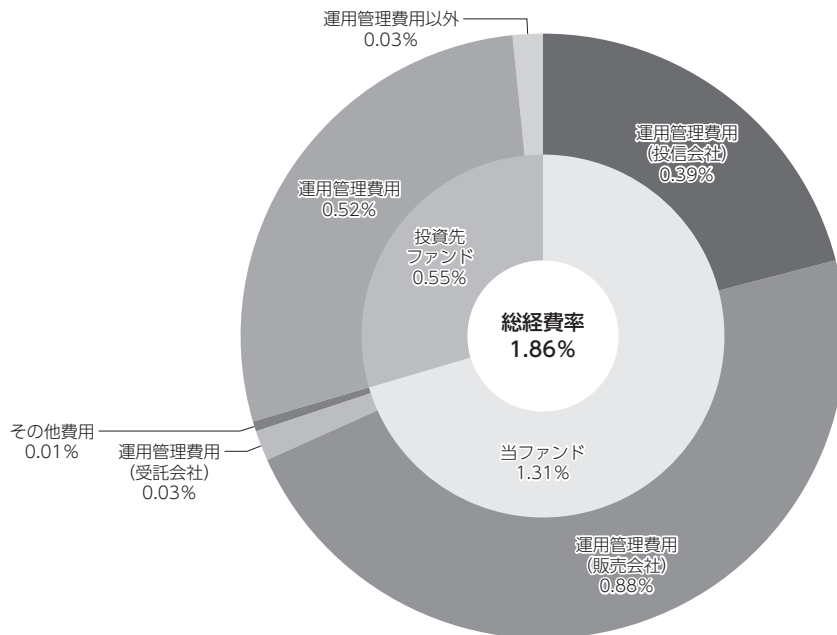
項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 76	% 0.644	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(23)	(0.192)	委託した資金の運用の対価
(販 売 会 社)	(52)	(0.439)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(2)	(0.014)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) そ の 他 費 用	1	0.007	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(1)	(0.007)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	77	0.651	
期中の平均基準価額は、11,862円です。			

- (注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
- (注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
- (注) その他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
- (注) 各項目の費用は、当ファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）が支払った費用を含みません。
- (注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.86%です。



(単位: %)

総経費率(①+②+③)	1.86
①当ファンドの費用の比率	1.31
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.52
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.03

(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 投資先ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）です。

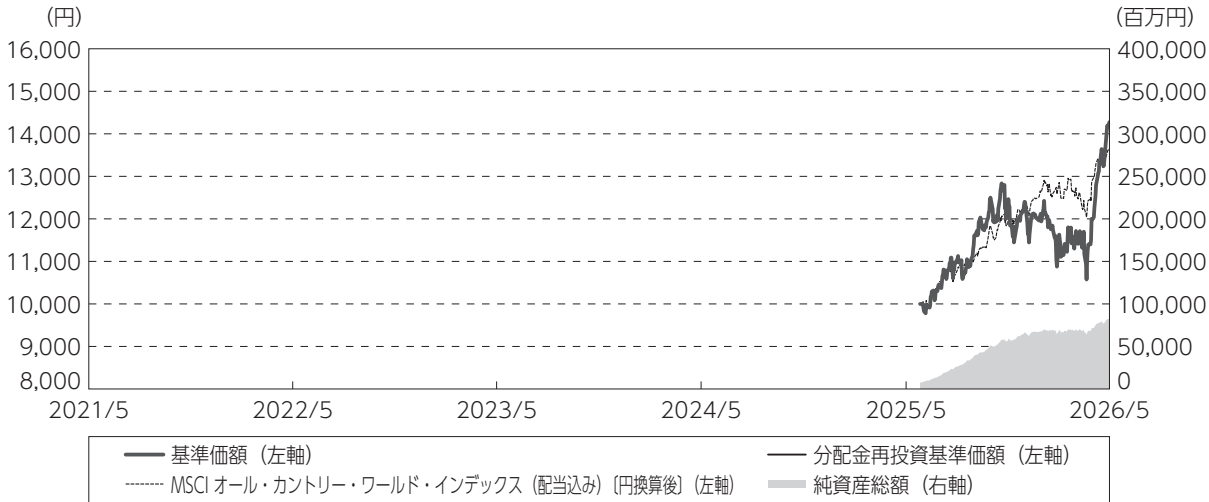
(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注) 当ファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2021年5月10日～2026年5月11日)



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) MSCI オール・カントリー・ワールド・インデックス（配当込み）[円換算後] は当ファンドの参考指数です。
- (注) 分配金再投資基準価額および参考指数は、設定日（2025年6月9日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

	2025年6月9日 設定日	2026年5月11日 決算日
基準価額 (円)	10,000	14,276
期間分配金合計 (税引前) (円)	—	0
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	42.8
MSCI オール・カントリー・ワールド・インデックス (配当込み) [円換算後] 騰落率 (%)	—	36.4
純資産総額 (百万円)	7,702	82,351

- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。
- (注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。
- ただし、設定日の基準価額は設定当初の金額、純資産総額は設定当初の元本額を表示しており、2026年5月11日の騰落率は設定当初との比較です。

投資環境

(2025年11月11日～2026年5月11日)

グローバル株式市場は、中東情勢の緊迫化を受けて市場全体の変動性が高まる局面が見られたものの、期を通じて見ると上昇しました。当期間においては、AIの能力が急速に向上したことで、AI需要が市場の事前予測を大幅に上回りました。OpenAI (ChatGPT)、Google (Gemini)、Anthropic (Claude) といった業界を牽引するモデル開発企業は、AIの可能性の新境地を切り拓くための開発競争を繰り広げました。結果として旧モデルを凌駕する性能と実用性の向上が図られました。また、当期間はマクロ経済や地政学の要因が投資環境に大きな影響を与えました。利下げサイクルの継続や底堅い経済成長、インフレ率の低下が株式市場を支える要因となりました。当期間の後半には、中東情勢の緊迫化を受けて、経済成長の鈍化への懸念から株式市場全体のボラティリティが高まりました。

国内短期金融市場では、2025年12月に日銀が利上げを実施したことに加え、2026年1月には高市首相が衆議院解散に踏み切り、財政悪化懸念が強まったことを受け、1年国債利回りは上昇する展開となりました。また、3月以降、米国とイラン間の軍事衝突が長期化するとの見方を背景に原油価格が急騰し、国内のインフレ懸念が強まったことも利回りの上昇要因となりました。

当ファンドのポートフォリオ

(2025年11月11日～2026年5月11日)

<次世代AI株式戦略ファンド>

「BNPパリバ・次世代AI関連株式ファンド（為替ヘッジなし）（適格機関投資家専用）」、「マネー・リクイディティ・マザーファンド」を主要投資対象とし、「BNPパリバ・次世代AI関連株式ファンド（為替ヘッジなし）（適格機関投資家専用）」を高位に組み入れて運用を行いました。

○BNPパリバ・次世代AI関連株式ファンド（為替ヘッジなし）（適格機関投資家専用）

「BNPパリバ・次世代AI関連株式マザーファンド」（以下、「マザーファンド」といいます。）の受益証券に投資し、為替ヘッジは行いませんでした。マザーファンドでは、AI関連需要の動向や企業の事業進捗を踏まえ、次世代AIインフラ企業および次世代AIイノベーター企業の双方で選別的な銘柄入れ替えを行いました。

次世代AIインフラ企業では、AI需要の急拡大に伴うボトルネックの解消に向けて目覚ましいイノベーションを実現する銘柄への資産配分を拡大しました。具体的には、光通信およびシリコンフォトニクス分野のヴィアヴィ・ソリューションズ、ルメンタム・ホールディングス、タワーセミコンダクター、ASML、ラムリサーチ、ARM、デルタ電子、GEベノルバなどの組入れを行いました。一方、同分野で十分なイノベーションを創出できていないアリスタネットワークスやアンフェノール、シュナイダーエレクトリックなどへの配分を減らしました。

次世代AIイノベーター企業については、バニロス・システムズ、トリップ.com、ロブロックスなど、AI活用の進展が遅れた企業や、AIによる脅威が高まっている銘柄については売却を進めました。一方、モトローラ、CHロビンソン、UBテック、ヴィアヴィ・ソリューションズ、ランドネットといった、実生活に変革を起こす次世代AIイノベーター銘柄を組み入れました。

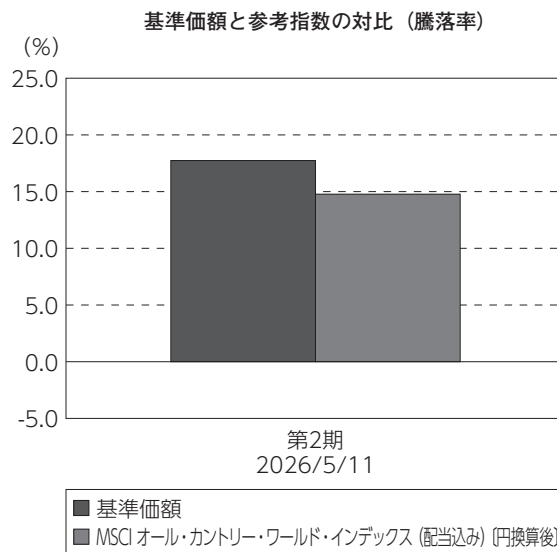
○マネー・リクイディティ・マザーファンド

わが国の公社債および短期金融商品を主要投資対象とした運用を行いました。当期間中は、国債および政府保証債を組み入れました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2025年11月11日～2026年5月11日)

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。右記のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

(注) 参考指数は、MSCI オール・カントリー・ワールド・インデックス（配当込み）（円換算後）です。

分配金

(2025年11月11日～2026年5月11日)

当期の分配金につきましては、分配方針に則り、基準価額水準等を勘案し、以下のとおりといたしました。なお、収益分配に充てなかった留保益につきましては、運用の基本方針と同一の運用を行ってまいります。

(単位:円、1万口当たり・税引前)

項 目	第2期
	2025年11月11日～ 2026年5月11日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	— %
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	4,275

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

(投資環境の見通し)

グローバル株式市場は、次世代A I インフラ企業における継続的なイノベーションを背景に、堅調に推移すると予想します。A I 需要の大幅な拡大が継続することを鑑みると、十分な計算能力を供給するためには次世代A I インフラ企業におけるイノベーションが不可欠です。イノベーションを実現する企業は、収益の成長と利益率の拡大、ひいては株式市場における高い評価といった恩恵を享受するものと考えています。次世代A I イノベーター企業に関しては、足元においてソフトウェア関連の企業に対する市場のセンチメントが弱まっています。しかし、多くの次世代A I イノベーター企業のファンダメンタルズは良好な水準を維持しており、次世代A I による恩恵を将来的にもたらすような魅力的な次世代A I プロダクトの開発を進めています。現在、ソフトウェア関連の次世代A I イノベーターのバリュエーションはかつてないほど魅力的であり、株価の上昇余地は大幅に拡大していると考えられます。

国内短期金融市場は、日銀による追加利上げ観測が残ることから、1年国債利回りに上昇圧力が掛かる展開を想定しています。

(運用方針)

<次世代AI株式戦略ファンド>

「BNPパリバ・次世代AI関連株式ファンド（為替ヘッジなし）（適格機関投資家専用）」を高位に組み入れて運用を行います。

○BNPパリバ・次世代AI関連株式ファンド（為替ヘッジなし）（適格機関投資家専用）

「BNPパリバ・次世代AI関連株式マザーファンド」（以下、「マザーファンド」といいます。）への投資を通じて、日本を含む世界各国の取引所に上場している次世代A I 関連企業の株式に投資を行います。マザーファンドについては、引き続き、徹底したボトムアップ・リサーチを通じて、次世代A I を通じた構造的な成長が期待される企業を厳選し、アクティブかつ柔軟な運用を行ってまいります。また、マクロ環境の変動に注意を払いながら、質の高い企業への選別を通じた中長期的な成長を目指してまいります。実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行わない方針です。

○マネー・リクイディティ・マザーファンド

わが国の公社債および短期金融商品を主要投資対象とし、安定した収益確保を目的に運用を行います。

お知らせ

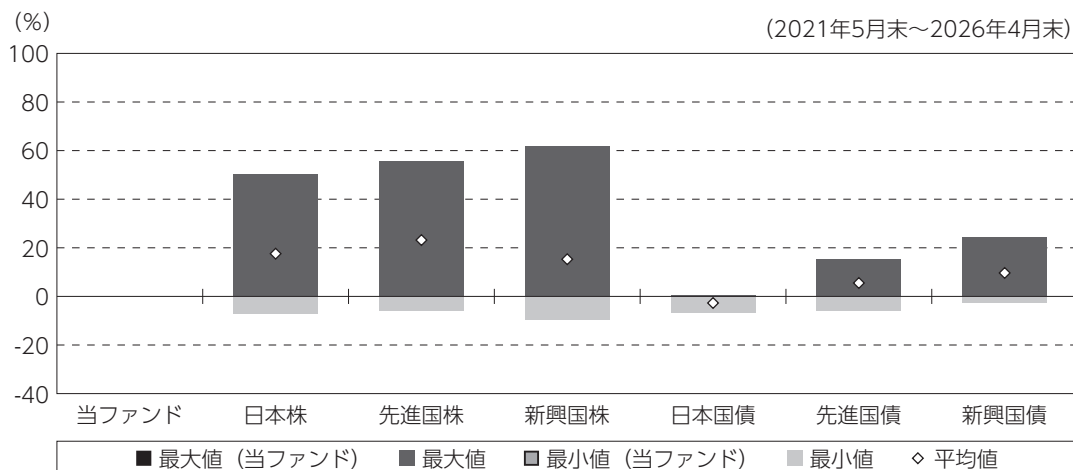
- ・一般社団法人資産運用業協会設立準備法人を吸収合併存続法人、一般社団法人日本投資顧問業協会と一般社団法人投資信託協会を吸収合併消滅法人として2026年4月1日付で合併し、「一般社団法人資産運用業協会」に名称を変更することとなったため、投資信託約款の記載変更を行いました。（実施日：2026年4月1日）
- ・投資対象ファンドの運用会社であるアクサ・インベストメント・マネージャーズ株式会社とBNPパリバ・アセットマネジメント株式会社の合併に伴い、投資対象ファンドの名称が「アクサ IM 次世代AI関連株式ファンド（為替ヘッジなし）（適格機関投資家専用）」から「BNPパリバ・次世代AI関連株式ファンド（為替ヘッジなし）（適格機関投資家専用）」に変更されたため、投資信託約款の変更を行いました。（実施日：2026年5月11日）

当ファンドの概要

商 品 分 類	追加型投信／内外／株式	
信 託 期 間	2025年6月9日から2045年11月9日までです。	
運 用 方 針	投資信託証券への投資を通じて、主として日本を含む世界各国の取引所に上場している次世代AI関連企業の株式（これに準ずるものを含みます。）に投資し、投資信託財産の成長を目指して運用を行います。 実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。	
主要投資対象	当 フ ァ ン ド	BNPパリバ・次世代AI関連株式ファンド（為替ヘッジなし）（適格機関投資家専用）の受益権およびマネー・リクイディティ・マザーファンドの受益証券を主要投資対象とします。
	BNPパリバ・次世代AI関連株式ファンド（為替ヘッジなし）（適格機関投資家専用）	BNPパリバ・次世代AI関連株式マザーファンドの受益証券への投資を通じて、日本を含む世界各国の取引所に上場している次世代AI関連企業の株式（預託証券（DR）を含みます。）を主要投資対象とします。
	マネー・リクイディティ・マザーファンド	わが国の公社債および短期金融商品を主要投資対象とします。
運 用 方 法	ポートフォリオの構築にあたっては、組入候補銘柄から、企業調査などにより、中長期的な業績拡大によって株価上昇が見込まれる銘柄を選定します。	
分 配 方 針	年2回、5月および11月の各月の9日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、原則として、以下の方針に基づき、収益分配を行います。 分配対象収益の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。繰越分を含めた経費控除後の配当等収益には、マネー・リクイディティ・マザーファンドの配当等収益のうち、投資信託財産に帰属すべき配当等収益を含むものとします。 分配金額は、分配対象収益の範囲内で、委託会社が基準価額水準等を勘案して決定します。 委託会社の判断により、収益分配を行わないことがあります。	

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位: %)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	—	50.5	55.7	62.1	0.6	15.3	24.5
最小値	—	△ 7.1	△ 5.8	△ 9.7	△ 6.9	△ 6.1	△ 2.7
平均値	—	17.6	23.2	15.3	△ 2.7	5.5	9.6

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2021年5月から2026年4月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。なお、当ファンドにつきましては、運用期間が1年未満であるため掲載しておりません。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

《各資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株：MSCI - KOKUSAI インデックス (配当込み、円ベース)

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債：NOMURA - BPI 国債

先進国債：FTSE 世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド (円ベース)

※各指数についての説明は、後掲の＜代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について＞をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

当ファンドのデータ

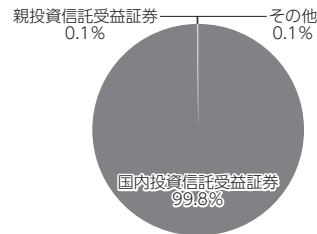
組入資産の内容

(2026年5月11日現在)

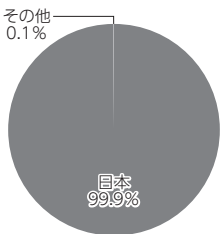
○組入上位ファンド

銘柄名	第2期末
	%
BNPパリバ・次世代AI関連株式ファンド(為替ヘッジなし)(適格機関投資家専用)	99.8
マネー・リクイディティ・マザーファンド	0.1
組入銘柄数	2銘柄

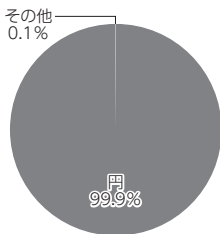
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては100%超となる場合があります。

(注) 国別配分につきましては発行国を表示しております。

(注) 組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

純資産等

項 目	第2期末
	2026年5月11日
純 資 産 総 額	82,351,546,335円
受 益 権 総 口 数	57,686,563,423口
1万口当たり基準価額	14,276円

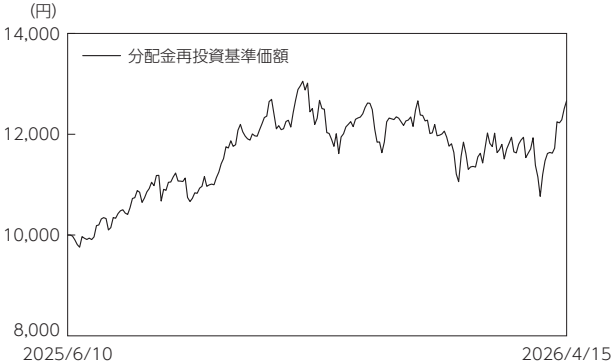
(注) 期中における追加設定元本額は16,670,182,971円、同解約元本額は5,717,272,721円です。

組入上位ファンドの概要

BNPパリバ・次世代AI関連株式ファンド（為替ヘッジなし）（適格機関投資家専用）

ファンド名称が「アクサ IM 次世代AI関連株式ファンド（為替ヘッジなし）（適格機関投資家専用）」から「BNPパリバ・次世代AI関連株式ファンド（為替ヘッジなし）（適格機関投資家専用）」に変更となりました。

【基準価額の推移】



【1万口当たりの費用明細】

（2025年6月10日～2026年4月15日）

項 目	当 期	
	金 額	比 率
	円	%
(a) 信 託 報 酬	53	0.453
(投 信 会 社)	(49)	(0.420)
(販 売 会 社)	(1)	(0.005)
(受 託 会 社)	(3)	(0.028)
(b) 売 買 委 託 手 数 料	8	0.072
(株 式)	(8)	(0.072)
(c) そ の 他 費 用	3	0.027
(監 査 費 用)	(0)	(0.001)
(そ の 他)	(3)	(0.025)
合 計	64	0.552

期中の平均基準価額は、11,602円です。

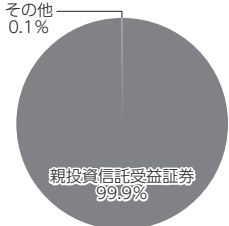
- (注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
- (注) 各金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
- (注) 売買委託手数料およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
- (注) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

【組入上位ファンド】

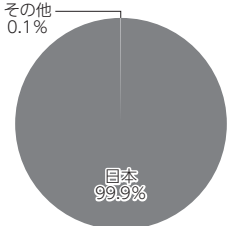
（2026年4月15日現在）

銘 柄 名	第1期末
	%
BNPパリバ・次世代AI関連株式マザーファンド	99.9
その他	0.1
組入銘柄数	1銘柄

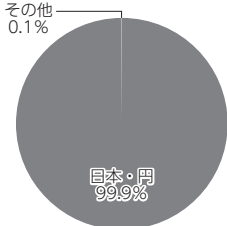
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する組入有価証券評価額の割合です。資産の状況等によっては100%超となる場合があります。

(注) 国別配分につきましては発行国を表示しております。

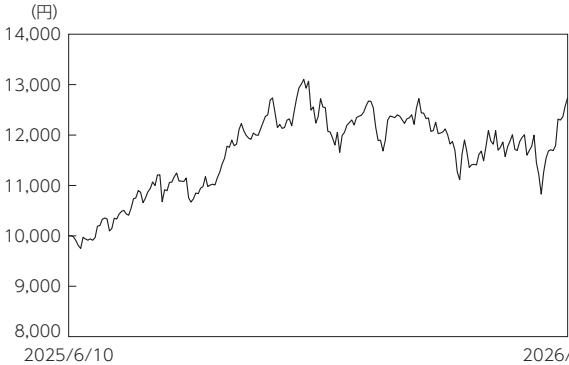
(注) 組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

(注) 現金等はその他として表示しています。なお、その他は未払金等の発生によりマイナスになることがあります。

<ご参考> BNPパリバ・次世代AI関連株式マザーファンド

ファンド名称が「アクサ IM 次世代AI関連株式マザーファンド」から「BNPパリバ・次世代AI関連株式マザーファンド」に変更となりました。

【基準価額の推移】



【1万口当たりの費用明細】

(2025年6月10日～2026年4月15日)

項 目	当 期	
	金 額	比 率
	円	%
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	8 (8)	0.072 (0.072)
(b) そ の 他 費 用 (そ の 他)	3 (3)	0.025 (0.025)
合 計	11	0.097
期中の平均基準価額は、11,641円です。		

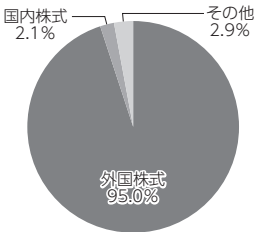
(注) 各金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
(注) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

【組入上位10銘柄】

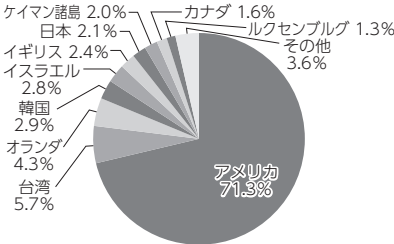
(2026年4月15日現在)

銘 柄 名	通 貨	比 率
		%
1 NVIDIA CORP	アメリカ・ドル	5.4
2 VIAVI SOLUTIONS INC	アメリカ・ドル	4.8
3 LUMENTUM HOLDINGS INC	アメリカ・ドル	4.4
4 COHERENT CORP	アメリカ・ドル	3.8
5 CLOUDFLARE INC - CLASS A	アメリカ・ドル	3.7
6 BROADCOM INC	アメリカ・ドル	3.5
7 ALPHABET INC-CL C	アメリカ・ドル	3.4
8 VERTIV HOLDINGS CO-A	アメリカ・ドル	3.3
9 DELTA ELECTRONICS INC	台湾・ドル	3.1
10 SK HYNIX INC	韓国・ウォン	2.9
組入銘柄数		49銘柄

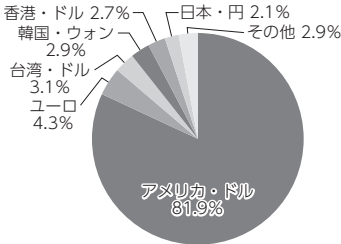
【資産別配分】



【国別配分】



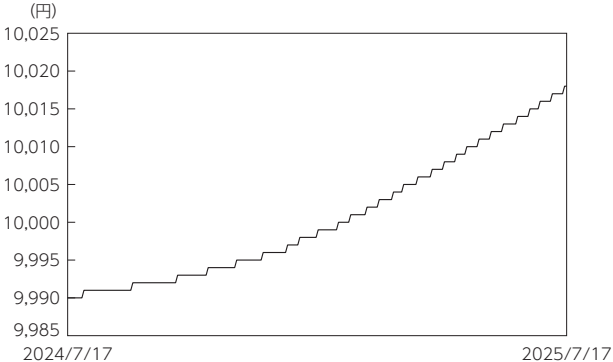
【通貨別配分】



(注) 比率は純資産総額に対する組入有価証券評価額の割合です。資産の状況等によっては100%超となる場合があります。
(注) 国別配分につきましては原則として本社所在地を表示しております。
(注) 組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。
(注) 現金等はその他として表示しています。なお、その他は未払金等の発生によりマイナスになることがあります。

マネー・リクイディティ・マザーファンド

【基準価額の推移】



【1万口当たりの費用明細】

(2024年7月18日～2025年7月17日)

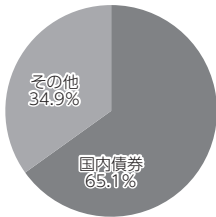
該当事項はございません。

【組入上位 10 銘柄】

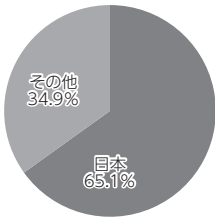
(2025年7月17日現在)

	銘 柄 名	業 種 / 種 別 等	通 貨	国 (地 域)	比率
					%
1	第261回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	特殊債券	円	日本	11.3
2	第256回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	特殊債券	円	日本	11.3
3	第254回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	特殊債券	円	日本	9.9
4	第1316回国庫短期証券	国債証券	円	日本	9.9
5	第1303回国庫短期証券	国債証券	円	日本	8.5
6	第258回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	特殊債券	円	日本	8.5
7	第79回政府保証地方公共団体金融機構債券	特殊債券	円	日本	5.7
8	—	—	—	—	—
9	—	—	—	—	—
10	—	—	—	—	—
組入銘柄数			7 銘柄		

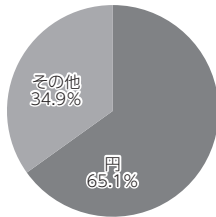
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては100%超となる場合があります。
(注) 国（地域）および国別配分につきましては発行国を表示しております。
(注) 組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。
(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は、運用報告書（全体版）をご覧ください。

＜当ファンドの参考指数について＞

MSCI指数はMSCI Inc.が算出している指数です。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。またMSCI Inc.は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

＜代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について＞

騰落率は、データソースが提供する各指数をもとに株式会社野村総合研究所が計算しており、その内容について、信憑性、正確性、完全性、最新性、網羅性、適時性を含む一切の保証を行いません。また、当該騰落率に関連して資産運用または投資判断をした結果生じた損害等、当該騰落率の利用に起因する損害及び一切の問題について、何らの責任も負いません。

○東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

東証株価指数（TOPIX）（配当込み）は、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、配当を考慮したものです。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は株式会社J P X総研又は株式会社J P X総研の関連会社に帰属します。

○MSCI－KOKUSAI インデックス（配当込み、円ベース）

MSCI－KOKUSAI インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

○MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

○NOMURA－BPI国債

NOMURA－BPI国債は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が発表している日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。なお、NOMURA－BPI国債に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。

○FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、FTSE世界国債インデックスに関する著作権等の知的財産その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。

○JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド（円ベース）

JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド（円ベース）は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイドに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。